

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 春日市 (都道府県: 福岡県)

本事業の担当部局名 子育て支援課母子保健担当

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	次世代の親づくり教育支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	4	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	552,507				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市では、次世代育成支援対策推進法に定める市町村行動計画として「第2期春日市子ども・子育てですくすくプラン・春日市子ども・子育て支援事業計画」を令和元年度に制定し、様々な子育て支援に取り組んできたところである。 少子化対策の現状については、令和元年度の合計特殊出生率が1.50と、全国より合計特殊出生率は高いものの、年々下降しており、緊急に対策を講じる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 本市は、「第2期春日市子ども・子育てですくすくプラン・春日市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度)において、以下の基本目標の柱を掲げ、「寄り添い分かち合い子どもすくすく みんなにこにこ ~子どもの輝き 子育ての喜びがあふれるまち かすが~」を基本理念として計画を推進している。 1 子どもと親が共に成長し、自立する 2 支援を要する子どもや家庭をみんなで支える 3 地域の人々と家庭が共に寄り添う 4 多様な生活様式に合わせた育児環境をつくる 本事業のうち、上記柱のうち、主に1,3,4に位置づけられる。				
	(本個別事業における現状と課題) 市民の妊娠・出産・子育てに係る不安を解消し、安心して生み育てることができる環境づくりを進めるために、若い世代が妊娠・出産・子育てに前向きなイメージを持つことが必要であり、命の尊さやいたわり、男女で助け合いながら子育てすることの大切さを学ぶ環境を整備することが必要である。 以上の目的のため、令和4年度は、市内中学校1校において、中学3年生を対象に、助産師による講話と子育てに関する実技体験を実施した。 内容は、妊娠、分娩の経過に関する講話や妊婦の身体の変化、生活の変化を体験し、さらに赤ちゃん人形を使用して赤ちゃんのお世話体験を実施した。 受講後の生徒のアンケート結果から、妊婦へのいたわりや命の尊さ、自身の親への感謝、自分が子育てするときは夫婦で協力していきたいなどの感想も寄せられ、授業を見学した保護者からも継続して実施してほしいとの意見をいただいた。このことから、事業の目的は概ね達成できたと思われる。 今後の課題として、段階的に実施校を増やして、全校を対象とした事業展開にしていく必要がある。				
	(課題への対応) <u>段階的に実施校を増やすため、令和5年度は3校で実施する。</u> 助産師会と連携し、講師等の確保に努める。				
個別事業の	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	①次世代の親づくり教育支援の授業実施	令和5年度は、市内中学校全6校中3校全クラスで実施。 家庭科目の保育授業の一環としてクラス毎に実施。 (1人×7クラス×3校、1回45分(1時限)) 事前課題：自分が生まれる時の妊娠経過について、保護者に聞き取りをする。 ①助産師による講話 妊娠中のうれしさや不安・お産のときの家族の支えの大切さや生命の誕生・新生児の特徴、乳幼児の心身の発達・成長過程を学ぶ。 ②妊婦体験ジャケット体験、赤ちゃん人形抱っこ体験 妊婦さんの気持ちになる。妊婦にかかる負担を擬似的に体験することにより、妊婦の配慮、保護の必要性を理解する。 赤ちゃん人形を抱っこし、安全な赤ちゃんの抱き方や赤ちゃんへの声のかけ方を学ぶ。	○	○
2					

内容 ※(注)3	3				
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 実施中学校の拡大				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 パパママ(両親)教室					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	子育てをする上で気軽に相談できる人や相談できる場所がない親の割合		%	1.0 (令和6年度)	3.4 (令和元年)
	子育ての悩みとして配偶者などの協力が少ないを挙げた親の割合		%	5.0 (令和6年度)	5.4 (令和元年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.50 (令和元年)	
	婚姻件数		件	441 (令和3年)	
婚姻率			3.90 (令和3年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	実施中学校数		校	3	1
	講座を受け乳幼児に親しみを感じた参加者の割合		%	85	84
	参加者数		人	677	203
	募集定員に対する参加者数の割合		%	90	98
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県が開設しているHP「ここにこ家族づくりポータルサイト」にセミナーの案内を掲載するなど、事業周知について、県と連携しながら実施していく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	助産師会との連携し、講師派遣を依頼するなど連携して実施していく。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。